

モザンビーク共和国月報（2020年11月）

主な出来事

【内政】

- 科学技術・高等教育・職業教育省が解体され、2つの省庁に分離
- カーボデルガード州情勢（州知事が大量虐殺の事実を否定）
- カーボデルガード州情勢（ムイドゥンベ郡での虐殺に対する諸外国の反応）
- カーボデルガード州情勢（国内避難民を乗せた船が難破）
- カーボデルガード州情勢（国内避難民の増加）
- カーボデルガード州情勢（タンザニアから900名以上のモザンビーク人が強制送還）

【外交】

- モザンビーク外交(サウジアラビア国務大臣によるニュシ大統領表敬)
- モザンビーク外交(ポルトガル・モザンビーク首脳会談)
- モザンビーク外交(ロザリーオ首相のタンザニア大統領就任式出席)
- カーボデルガード州情勢（警察総司令官同士の懇談）
- カーボデルガード州情勢（SADCトロイカ臨時会合）

【経済】

- 新型コロナウイルス（VAT 免除適用期限の延長決定）
- 新型コロナウイルス（CTA による第三回経済ブリーフィング開催）
- 新型コロナウイルス関連（鉱業への影響）
- 新型コロナウイルス関連（医師らによる政府への訴訟）
- 非開示債務問題（シャン全財務大臣の起訴に係る進捗状況）

【内政】

科学技術・高等教育・職業教育省が解体され、2つの省庁に分離

17日、ニュシ大統領は、ガブリエル・イスマエル・サリモ科学技術・高等教育・職業教育大臣を罷免した。理由については分かってない。さらに、別の大統領令で、アゴステイーニョ・フランシスコ・ランガ・ジュニオールを同省次官の職から罷免した。

今後、科学技術・高等教育・職業教育省は解体され、科学技術・高等教育省と高等教育・職業教育庁の2つに分けられる。

（11月19日付け、クラブオブモザンビーク紙）

カーボデルガード州情勢（州知事が大量虐殺の事実を否定）

タウアボ・カーボデルガード州知事は、現在、同州のどこの郡においても大量虐殺は発生しておらず、同州で発生した最後の虐殺は、4月6日のものであると発言した。この発言は、国内外メディアの報道と異なるものである。

政府は、カーボデルガード州において武装襲撃が拡大することを懸念しており、州知事は、先週ムイドウンベ郡のムアティーデ村にて50名が誘拐され殺害され、サッカー場が処刑場と化したとされる報道に対し、2017年10月にテロ攻撃が発生して以降、カーボデルガードで発生した唯一の虐殺は、今年4月6日にシターシ村で53人が殺された虐殺であると述べた。

(11月12日付け、オパイス紙)

カーボデルガード州情勢（ムイドウンベ郡での虐殺に対する諸外国の反応）

1. ジンバブエ大統領がモザンビークに対するサポートを約束した。サッカー場で50名が虐殺されたのを受けたものである。同大統領は、今年初めに、モザンビークを訪問し、ニュシ大統領と会談した。その際、カーボデルガードや中部のマニカ州・ソファアラ州の状況について話し合った。

2. マクロン仏大統領は、イスラムテロは、国際的な脅威であり、国際社会の反応が必要であると発言した。これは、サッカー場で50名が斬首され、虐殺されたのを受けたものである。テロリストは遺体を切断し、女性たちを誘拐し、さらに村を焼き払ったとマクロン大統領はツイッターで発言した。

3. 10日、ドミニク・ラブ外相は、ツイッター上で、「英国はカーボデルガード州で数十人もの民間人が斬首されたという報道を非難する。これはモザンビーク北部での襲撃パターンの一部である。我々は、襲撃の原因と戦うためにモザンビーク政府と緊密に連携を続けていく」と発言した。

カーボデルガード州情勢（国内避難民を乗せた船が難破）

11月2日、パルマ郡からペンバ市に向かっていた帆掛け船がイボ島付近で難破し、襲撃を逃れてきた国内避難民数十名が亡くなった。すでに31名の遺体が回収されている。船は、日没後、岩にぶつかったとみられている。ペンバ郡からパルマ市へは、時速25～30キロの帆掛け船では31時間かかるため、休憩のためにいくつかの町を経由する。イボ島はまさに中継地の一つで、翌日の夜明けに出発する予定であった。難破した理由は分かっていないが、当時、波の高さは1～1.5メートルで、視界も良好であった。

(11月3日付ピナクル・ニュース)

カーボデルガード州情勢（国内避難民の増加）

IOMは、カーボデルガード州の情勢悪化による国内避難民の増加に懸念を示している。10月28日～11月25日の1か月の間に、4万5,000人以上がムイドウンベ郡から

避難している。中には、同郡に避難したが、更なる避難を余儀なくされた人もいるという。同郡から3万7,000人がムエタ郡に、5,000人がモンテプエス郡に、3,000人がペンバ市に避難している。IOMのデータによると、9月までに42万4,000人が国内避難民となっており、先月比で17%の増加が見られた。治安上の懸念から、国内避難民のうち14万4,000人には支援が行き届いていない。11月16日～22日の間に、ムイドウンベ郡から1万4,400人以上が避難しており、そのうち48%は子供である。

UNHCRのPR部署代表は、女性や子供に対する人権侵害が増加していると話した。現地機関の情報によると、カーボデルガード州で発生しているテロによって、40万人以上が国内避難民となった。国内避難民の90パーセントは親戚や友人の家に避難している。彼らを受け入れている地域の大部分は、2019年のサイクロン・ケネスで影響を受けた地域である。物資が十分になく、定員超過も発生している。一つの家に20人～30人が住んでいるところもあり、新型コロナウイルスの感染拡大といった健康問題の発生も懸念される。UNHCRは、国内避難民のみならず、地元住民に対し、テント、クッション、台所用品、蚊帳、バケツ等の必要物資を提供している。

カーボデルガード州情勢（タンザニアから900名以上のモザンビーク人が強制送還）

ングンガ州国務長官によると、9月以降、タンザニアに避難していたモザンビーク人900名以上が強制送還されていることが判明した。これは、政府間で調整されたものではなく、タンザニア政府の一方的な措置であると話した。平和・安全分野の専門家であるカルトン・カデアード氏は、「兄弟国」としてのタンザニアの行動は異常であると話した。他方、モザンビークとの関係で、このような対応をとっているのはタンザニアだけではなく、新型コロナウイルス対策として多くのモザンビーク人を送還している南アも同様である。両国の対応は、国内情勢の悪化を受けてのものであると付け加えた。

【外交】

モザンビーク外交(サウジアラビア国務大臣によるニュシ大統領表敬)

18日、ニュシ大統領は、サウジアラビア・アフリカ担当国務大臣による表敬を受けた。同大臣は、ビジネスミッションとしてモザンビークを訪問している。

会談の中で、ニュシ大統領は、ビジネスに特に注力し、経済分野における二国間協力の拡大について強調した。さらに、中東・東アフリカサミット、そしてサウジアラビア・アフリカサミットへの招待に謝意を表明した。国務大臣は、北部で発生しているテロを強く非難した。

(19日付け、クラブオブモザンビーク紙)

モザンビーク外交(ポルトガル・モザンビーク首脳会談)

24日、ニュシ大統領は、アントニオ・コスタ・ポルトガル首相と電話会談を実施し、新型コロナウイルスの流行・カーボデルガード州におけるテロに関して意見交換を行った。

カーボデルガード州情勢につき、ニュシ大統領は、テロの近況について報告し、EU議会における支援も含め、ポルトガルの様々な支援に謝意を表明した。さらに、最近発生したムイドウンベ郡でのテロリストによる虐殺に対するマルセロ・リベイロ・デ・ソウザ大統領からの善意の手紙にも謝意を表明した。コスタ首相は、テロとの戦いにおいて、EUとして、ポルトガルとして、モザンビークに協力する用意があると話した。

(25日付け、フォーリャ・デ・マプト電子版)

モザンビーク外交(ロザリーオ首相のタンザニア大統領就任式出席)

マグフリ・タンザニア大統領の就任式に出席したロザリーオ首相は、同大統領とテロとの戦いにおいて二国間・地域間の連携の重要性について話し合った。同首相は、10月28日に議会において、カーボデルガード州で発生しているテロにより、同州で43万5,000人以上の国内避難民を出していると発言した。

カーボデルガード州情勢 (警察総司令官同士の懇談)

ラファエル・モザンビーク警察総司令官は、タンザニアのMtwaraにて、カウンターパートのSirro総司令官と懇談した。タンザニア警察は、「二国間の国境沿いの村で発生している暴動に対応するために合同オペレーションを実施する」とツイッターで発表した。両者が結んだ覚書の結果、カーボデルガード州での襲撃に荷担したとして拘束されていた516名がモザンビークに引き渡される。引き渡される者は、モザンビーク人の他、タンザニア人、ソマリア人、コンゴ(民)人、ルワンダ人、ウガンダ人、ブルンジ人だという。ラファエル警察総司令官は、タンザニアの協力は、「状況を抑えるのに大きく貢献している」と発言した。

カーボデルガード州情勢 (SADCトロイカ臨時会合)

27日、ボツワナでSADCトロイカ臨時会合が開催された。ボツワナ大統領(SADC政治防衛安全保障機関議長)、南ア大統領(次期議長)、コンゴ(民)大統領、マラウイ大統領、タンザニア副大統領、モザンビーク防衛大臣が出席した。カーボデルガード州のテロに対する懸念を示すと共に、SADCのモザンビークへの連帯を表明した。包括的な地域による反応とモザンビークへの喫緊の支援について述べた。トロイカ会合は、現在の介入部隊(FIB)を再編し、即時介入部隊(QRFs)へと強化させ、SADC諸国から2つの即時介入部隊を創設するという国連の提案を承認した。さらに、国連による連携や支援に謝意を表明した。

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：149.3 億米ドル(2019 年世銀)
- ・ GDP（1人あたり）：491.8 米ドル(2019 年世銀)
- ・ GDP 成長率：2.2%（2019 年世銀）
- ・ インフレ率：2.8%（2019 年世銀）
- ・ 輸出（通関ベース）：47.17 億米ドル（2019 年中銀）
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：67.98 億米ドル（2019 年中銀）
主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

新型コロナウイルス（VAT 免除適用期限の延長決定）

10月28日の閣僚において、食用油、石鹼、砂糖に対する付加価値税（VAT）免除の適用期限を本年12月末からさらに延長することを決定した。フィリマン・スアーゼ内閣広報官は、具体的な延長期間については言及しなかったものの、上記経済対策は当該製品の国内生産を促進し、消費者価格の低減につながると述べた。上記3製品は18年間にわたりVATが免除されてきた。昨年12月に一度は課税を再開したものの、新型コロナウイルスの国民生活への影響を考慮し、政府が本年半ばに再び免税に舵を切り、その際、免税措置の適用期限を本年12月31日までに設定した経緯がある。

新型コロナウイルス（CTA による第三回経済ブリーフィング開催）

12日、モザンビーク経団連（CTA）が主催する第3回経済ブリーフィングにおいて、ウマCTA会長は、モザンビーク企業の景況は新型コロナの影響により依然として厳しい状況にあるものの、徐々に回復傾向にあると発表した。世界的な経済活動の再開やモザンビーク国内の新型コロナ予防対策の一部緩和を受け、本年度第3四半期の企業利益が前期比12.3%の増加に転じた。

新型コロナウイルス（鉱業への影響）

新型コロナの影響を受け、今年に入り国内の鉱山会社16社が休業に追い込まれ、従業員500人以上が失業した。鉱山会社各社は、いずれも新型コロナ対策に苦慮しており、生産停止および雇用調整の危機に直面している。アドリアーノ・センバノ国家鉱山院総裁は、新型コロナによる鉱業分野の影響が深刻であると述べ、本年だけで未更新の鉱業ライセンスが145に上ると発表した。また、操業実績がないことを理由に、過去5年間で約2,000の鉱業ライセンスを取り消したことも明らかにした。

（12日付け、オパイス紙）

新型コロナウイルス（医師らによる政府への訴訟）

当地の医師らを代表する2つの組織、医師会（OrMM）とモザンビーク医師協会（AMM）は新型コロナウイルス感染患者の治療にあたる医師に対する補助金の支払いが滞っているとして、政府を訴える構えを発表した。23日付けOrMMとAMMの共同声明では、先日AMMが実施した調査にて、全国の医師139人のうち半数以上が十分な個人用防護服を受け取っていないと伝えた。声明では、医療機関において十分な感染対策を講じなければ、医師やその家族、保健所の利用者が危険にさらされ、医療従事者が適切に保護されない現状は医療システムの崩壊を招きかねないと述べた。また、防護服の不足に留まらず、医薬品及び検査薬の不足やX線やMRIといった医療機器の整備が整っていないことも指摘されている。2018年、2019年と医療分野の予算が前年度比6%近く削減されている点も言及されており、医師の労働条件の悪さも指摘されている。（10月27日付け、オパイス紙）

非開示債務問題（シャン前財務大臣の起訴に係る進捗状況）

ザンビーク検察庁（PGR）は9日、非開示債務問題への関与の疑いで、シャン前財務大臣の仮の起訴状をマプト市裁判所に提出したことを発表した。PGRによると、シャン氏の罪状には、汚職、職権乱用、横領、マネーロンダリング、犯罪団体への関与が含まれている。

米国による国際指名手配の下、シャン氏は2018年12月下旬、ドバイへ向かう道中で南ア政府によって拘束されたが、その後身柄の送致先が確定せず同国で拘留されたままである。同氏の身柄引き渡し先の決定が遅れている背景には、同氏に対する起訴状がモザンビーク裁判所に提出されていないことにあった。今回のPGRの発表で、身柄がモザンビークに引き渡される可能性が高まる。

PGRは、モザンビーク銀行（中銀）の元職員3人についても職権乱用の容疑で起訴すると発表した。名前の公表には至っていない。モザンビーク市民社会団体の国家予算監視フォーラム（FMO）は、PGRが予備捜査の過程で中銀の元幹部職員4人（当時のゴーフ総裁、理事会メンバー、国際関係局長ら）と面談の機会を探っていたと指摘する。

（10日及び11日付け、クラブオブモザンビーク）